

新型コロナ禍における 大阪府知事のメディア政治

北村 亘

大阪大学大学院法学研究科教授

はじめに

大阪府や大阪市では2010年4月に結成された「大阪維新の会」が権力の座にあり続けているが、その統治にはどのような特徴があるのだろうか。2021年4月成立の大阪府市一元化条例の成立に至る過程と2020年春以降の新型コロナウイルスへの対応過程を比較しながら、彼らの政治スタイルの特徴を分析する。

大阪市の廃止と4特別区設置を内容とする「大阪都構想」が2015年5月に引き続き2020年11月の住民投票でも否決され、その政治的な責任をとって大阪市の松井一郎市長が大阪維新の会の代表の座を退き、大阪府の吉村洋文知事が新しい代表に選出された。吉村府知事がテレビ番組で新型コロナ禍の対策について必死に呼びかける姿勢は全国的にも大きな注目を集めている。

吉村府知事は、「新しい年に最も期待を寄せられているニューリーダー」あるいは「将来の首相候補」としてしばしば評価されている（『日刊スポーツ』

2021年1月3日）。「次の衆院選後の首相にふさわしいと思う人」を問う調査においても、国会議員以外では小池百合子都知事（7位）、橋下徹元大阪市長（7位）とともに10位にランクインしている（『毎日新聞』2021年1月17日付朝刊）¹。ネットの世界も含めると、注目度は非常に高い²。

なぜ、大阪で新型コロナ禍対応に追われる吉村府知事に全国的な関心が高まっているのか。2020年以降の維新の会の政治を概観して、その政治的含意について考察する。維新の会のパワーの源泉についての研究を紹介しながら事例分析を行い、維新の会による政治が日本政治にどのような影響を与えたのかということをはっきりさせる。

大阪維新の会のパワーの源泉

2010年4月に地域政党として出発した「大阪維新の会」は、大阪の地方政治を席捲し、2012年12月には国政政党「日本維新の会」として衆議院で議席を獲得し、全国政治にも大きなインパクトを与えている（以下、あわせて本文では「維新の会」と略記）。大阪での維新の会の強さは、次の3つの研究の流れに整理できる。

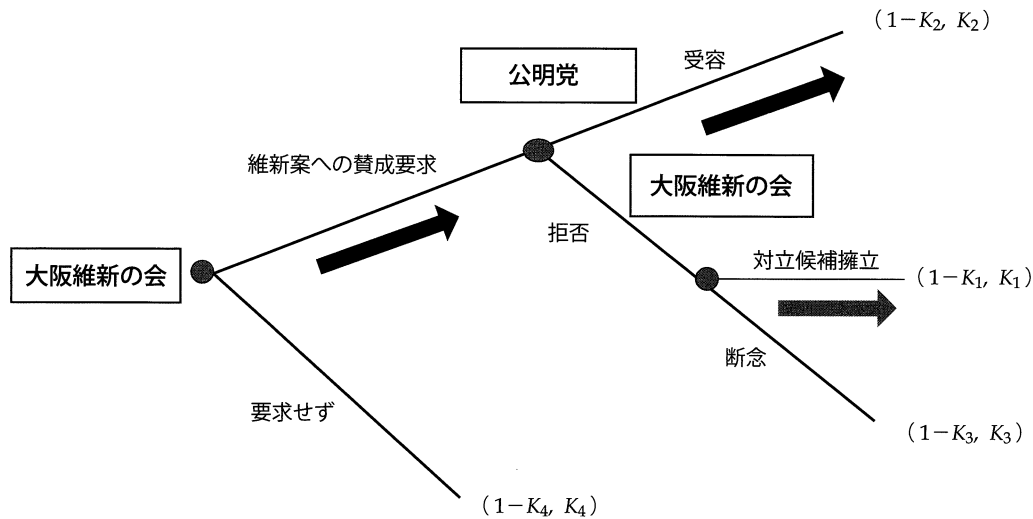
第1に、有権者レベルに着目する研究は、政治に関する膨大な情報の中で大阪の地域利益を強調する候補を有権者が合理的に選択している点を強調する（善教、2018年）。ポピュリズムで大阪での政治的展開が説明されることが多い（たとえば、内田

きたむら わたる

1998年、京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（法学）、専門分野は行政学、地方自治論。甲南大学法学部講師、同助教授、大阪市立大学大学院法学研究科助教授、大阪大学大学院法学研究科准教授等を経て、2013年より現職。

著書に『地方自治論』（青木栄一、平野淳一との共著、有斐閣、2017年）、『政令指定都市』（中央公論新社、2013年）、『地方財政の行政学的分析』（有斐閣、2009年）など。

図表1 大阪維新の会による公明党への「有効な脅し」(2014年12月)



利得は、(大阪維新の会の利得、公明党の利得)という表記になっている。

$$K_4 > K_3 > K_2 > K_1$$

(出典) 北村、2017年、図表8より。

他、2011年；藤井他編、2015年；中北、2016年)。しかし、維新の会は、数多くの首長選挙や議会選挙で勝利しているにもかかわらず、肝心の住民投票で大阪市廃止・特別区設置は僅差とはいえ二度も葬りさられているのである。扇動されているはずの大阪市民が、住民投票では維新の会の掲げる看板政策を否定したことに對して、ポピュリズム的分析はうまく説明できているとは言い難い。他方、サーヴェイ実験による実証分析は、有権者が「維新の会」を大阪の一般的な利益を最も熱心に追求しようとする政党として認識していることを明らかにしている。維新の会は「大阪の利益」と最も密接に結びついた政党ラベルを確立している。ただ、有権者は、都構想の賛否を大阪の利益とは切り離して考えているという。このことは、大阪での選挙での強さを説明すると同時に、大阪以外での脆弱性を説明している点でも重要である。

第2に、選挙政治から維新の会の強さを説明する研究は、大阪府議会での定数削減の中で大阪市域では特に小選挙区化が進んだ一方で、大阪市議会では行政区単位での中選挙区のままであるという選挙制度の特殊性に着目する(砂原、2015年a、2015年b)。2011年の大阪府議会(全62選挙

区)では定数1の選挙区が33選挙区で最も多く、次いで定数2の選挙区が21となっている一方、大阪市議会(全24選挙区)では定数3の選挙区が8選挙区で最も多く、次いで定数5の選挙区が6となっている。この結果、大阪府議会では「維新の会とそれ以外」という二大政党化が進み維新の会が過半数の議席を占めているが、大阪市議会では維新の会は最大会派であり続けているが、過半数の議席を占めたことはない。

第3に、政党間交渉に着目する研究は、維新の会が「有効な脅し(credible threats)」をうまく行使して対立する政党に譲歩を強いるという政治的戦略の巧みさに着目している(北村、2017年)。2011年11月の府知事・大阪市長ダブル選挙での勝利以後、維新の会は大阪で低迷する民主党の支持率を見透かし、当時の民主党内閣に対して大阪都構想のための法案を成立させなければ、大阪の民主党の衆議院議員の小選挙区(大阪市内の全6選挙区)に候補者を擁立するという方針を突き付けた。2012年9月、民主党内閣は、維新の会の候補者擁立の撤回を期待して大都市地域特別区設置法を成立させて、その後の都構想をめぐる政治的機会構造を作り出した(ただ、同年12月の総選挙で維新の

会は国政進出し、民主党は大敗した)。次いで、大阪府議会や大阪市議会で自民党とともに都構想に反対する公明党に対しても、賛成に転じない場合は大阪府内の公明党の衆議院議員の4小選挙区で橋下徹代表、松井一郎幹事長が立候補する方針を伝えた(役職は当時)。衆議院の小選挙区で実は辛勝だった公明党は、維新の会の「脅し」に屈服し、都構想反対から賛成に大転換した(図表1参照)³。維新の会は、大衆煽動というよりもライヴアルの政治的プレイヤーをうまく戦略的に操作することに長けていたのである。

いずれの実証的な研究も相互排他的ではない。基本的には、こうした有権者の合理性や選挙制度の影響、そしてマルチ・レヴェルでの政党政治を念頭に置いた政党間の政治的な駆け引きの巧みさの相互作用によって、大阪における大阪維新の会の政治的優位性は不動のものとなっている。ポピュリズム的に大阪での政治的展開を説明することが多い(内田他、2011年;藤井他、2015年;中北、2016年)。しかし、ポピュリズムという操作化が難しい政治的概念を用いなくとも、既存の概念や知見をもとに実証的に説明することが可能である。この枠組みで吉村府知事への全国的な関心の高まりがどの程度説明できるのかということを検証するために、府市一元化条例と新型コロナ禍対策に着目する。

大阪維新の会の政治

(1)「有効な脅し(credible threats)」による一元化条例の成立

維新の会は、徹底して政党ラベルで支持者を囲い込んでいるために、公認を通じて政党幹部が大阪府市議会の議員の行動を徹底して統制することができる。国政選挙のタイミングで、大阪市議会で条例案の可決を左右する公明党に対して、公明党所属の衆議院議員を選出する小選挙区での候補者の擁立をちらつかせて公明党から譲歩を引き出すというのが基本的な政治手法である(図表1参照)。

このことは、2021年4月から施行された大阪府

及び大阪市の「一体的な行政運営の推進に関する条例(一元化条例)」の成立過程でも当てはまる。

2020年11月に大阪市廃止・特別区設置の住民投票に再び否決されたあと、吉村府知事は記者会見で「都構想は間違っていたんだろうと思う。僕自身は大阪都構想に挑戦することはない」と述べていた(日本経済新聞2020年11月2日付朝刊)。しかし、敗北会見から数日で、大阪市の松井一郎市長は「府市の対立や二重行政解消の必要性は理解されている」として「都構想の対案として進める」と述べて、成長戦略などの広域行政を府と市で一元化する仕組みを条例で定める意向を明らかにし、維新の会の代表に就任した吉村府知事も「二重行政にならない仕組みを条例で考えたい。府市両議会に提案することになる」と府庁で記者団に述べている(神戸新聞2020年11月6日付朝刊)。維新の会は、「都構想の簡易版」として一元化条例を推進することになった。府県から政令市に移譲された権限を再び政令市から府県に移譲するという点でも、知事が本部長、市長が副本部長を務める副首都推進本部会議を協議・決定の場にするという点でも異例な内容である。

維新の会としては、2度の住民投票に巨費を投じた責任を追及されたとしても、都市計画や交通網整備に関する権限を政令市から府に移譲する一元化条例案の成立は「大阪の利益」を重視する有権者に対して格好の政治的アピール材料となる。極論すれば、条例の内容よりも、大阪の経済成長や行政の無駄の排除という姿勢を有権者に示すことが重要であった。

しかし、府議会では過半数の議席を占めていた維新の会にとって、過半数の議席を有していない大阪市議会が相変わらずの鬼門であった。市議会での条例案の成立には引き続き公明党の協力が必要であった。そこで、条例案の内容については、躊躇することなく3度も公明党に譲歩した(日本経済新聞2021年3月25日付電子版)。まず、2020年11月初めに吉村府知事は、約430の広域事務と2000億円規模の財源の大阪市から大阪府への移管を求めるという原案を示すが、2021年1月に

は、大規模開発や高速道路・鉄道整備などの経済成長に関する7分野の都市計画権限に絞られることになった。次いで、2月には、松井市長は、総合区案の提出を公明党の意向に沿って見送ることを言明した。最後には、3月には、府に移管する都市計画の権限に市が関与するという修正にも応じた。

他方、成立については維新の会の姿勢は強硬であった。衆議院総選挙が迫ってくる中で、維新の会は、「有効な脅し」を繰り出す。松井市長は、公明党が条例案に反対すれば、次の総選挙で公明党の現職衆議院議員がいる小選挙区に対立候補を擁立する姿勢を見せたのである。公明党も支持基盤である創価学会も、斉藤鉄夫副代表を公認する広島3区などに注力するため、大阪での無用の政治的混乱を回避することを選択した（朝日新聞2021年2月5日付夕刊、読売新聞同年2月11日付大阪版朝刊）。最終的に、2月25日に大阪府議会に提出された一元化条例は、3月24日に大阪府議会でも可決し、4月1日施行が確定した（大阪市議会には3月4日提出、同26日可決）。

(2) 新型コロナ禍でのメディアへの露出戦略

大阪独自の現象であった維新の会が、新型コロナ禍を契機にして吉村府知事への関心として全国的に急速に高まっている。吉村府知事が大阪市の松井市長とともに矢継ぎ早にメディアへ発信していた点への評価も高い（片山、2020年、117頁）。しかし、大阪府にはメディアを利用して呼びかけるしか有効な対応策がないということはあまり知られていない。

そもそも日本の感染症対策では、「政治的な集合行為問題」が起きやすい。緊急事態宣言を発令する権限は首相にあり、内閣や厚生労働大臣が新型コロナウイルス感染症に対する全体的な方針を作成することも可能であるが、肝心の個別具体的な対策の立案や実施を担うのは都道府県知事であり、検査の実施や疫学調査を担うのは知事部局から自律性の高い保健所である（竹中、2020年、285-286頁）。都道府県知事は、「感染防止オペレーションの総司令官」とみなされ、メディアや多く

の人々の関心を引くことになる（片山、2020年、88頁、105-106頁）。

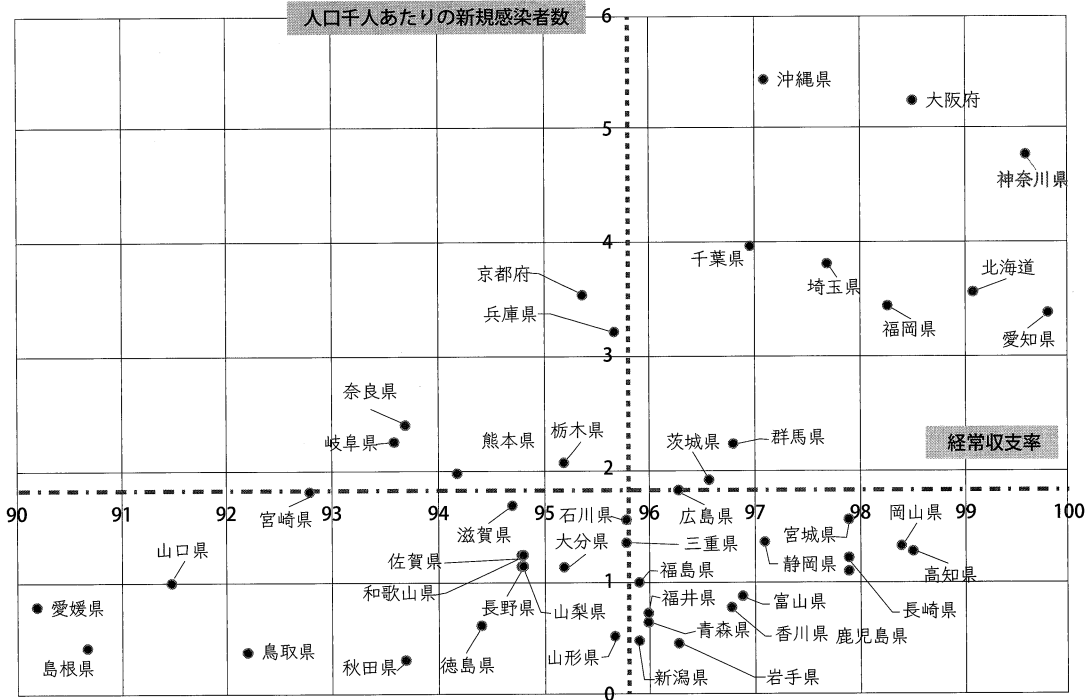
しかし、新規感染者数が急増する中で、有権者の間でどうしても知事への関心が高まる。その結果、どの知事も都道府県境を越えて蔓延する感染症に対して広域的な協力体制を構築する必要があるにもかかわらず、スタンドプレー的な独自対応をアピールしたり、近隣都道府県を批判したりして最終的には対立関係に陥ってしまうこともしばしばである。

また、大阪府に注目してみると、維新の会が主導する府政の下で公共部門は大幅に縮小しており、医療や社会保障の分野でも民間委託や補助金の削減・廃止が行われていた。そこに新型コロナ禍という外部ショックが大阪府を襲い、さらに大阪の経済を支えていた訪日外国人の特需が雲散霧消し、支出圧力だけが大阪府にかかった。大阪府は、もともと東京都に比べて財政力指数も低く、財政的な硬直化に苦しんでいたことから、感染症対策で大規模な財政支出を行うことは困難であった。

大阪府の新型コロナ禍の深刻度を理解するため、東京都を除く道府県で緊急事態宣言が発出されている期間の「人口千人あたりの新規感染者累計数（2021年2月17日時点）」に着目する。他方、大阪府の新型コロナ禍への対応能力については、弾力的に支出をコロナ対策に振り返ることができるかどうかを見るため、「経常収支比率（令和元年度決算）」に着目する。地方税や地方交付税などの経常的な収入に対して人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費がどれだけ圧迫しているのかを示すわけであり、財政的な瞬発力が必要とされるコロナ対策では重要な指標だと考えられる。

46道府県を比較してみると、大阪府はやはり突出して新規感染者数も多いカテゴリーであるにもかかわらず、経常収支比率としても非常に財政が硬直化している状態であることがわかる（図表2参照）。新規感染者数は多いが財政硬直度がやや低い沖縄県と、財政的に硬直化が著しいが新規感染者数がやや低い神奈川県との間で、大阪府は「バランスよく悪い状態」にある。

図表2 東京都を除く46道府県の経常収支比率(%)と新規感染者数(人)



(注) 東京都は人口千人あたりの新規感染者数は7.8人と非常に高いが、経常収支比率(適正水準70~80%)は74.4%であり、次々に拡大していく感染対策に柔軟に予算を組み替えて投入できる状態にあった。他方、46道府県の経常収支比率も90%を超えていた。そこで、東京都を図表から除外した。なお、都道府県の感染症対策力を考える際に財政的な豊かさを示す財政力指数や医療従事者数(人口千人あたりの薬剤師を除いた医療従事者数)でも同様に散布図を作成したが、大阪府が厳しいポジションにあることに変わりがない。

(出典) 筆者作成。経常収支比率については、総務省ホームページ(令和元年度地方公共団体の主要財政指標一覧、「全都道府県の主要財政指標」)を参照し(最終アクセス日時:2021年2月21日)、新規感染者数についてはNHK特設サイト新型コロナウイルス「都道府県ごとの感染者数の推移」を参照した(最終アクセス日時:2021年2月24日)。なお、データ収集について、大阪大学大学院博士後期課程に在籍する須川忠輝氏の協力を得た。

2020年3月上旬から大阪府は、急増する新規感染者への対応に追われていく(竹中、2020年、109-110頁)。大阪府は、2020年4月に休業要請に応じた事業主に対して東京都と同額規模の支援金の支出を発表した。しかし、補正予算を組んで単独で対応できた東京都と異なり、大阪府は府内市町村にも半分負担させることを一方的に発表した。市町村は府の態度に不満を抱きながらも深刻な事態ゆえに同意し、辛うじて実施できたという状態であった。

財政支出に耐えきれない大阪府は、2020年5月には休業要請解除のための「出口」を探すべく「大阪モデル」と呼ばれるような客観的な数値基準の作成を熱心に訴えていた。大阪府は、膨大な新規感染者や重症者への対応に追われながらも中小事業者や飲食店などの個人事業主への支援にも追われ、他方で、もともと硬直化した財政状況

の中で公務員の人件費や福祉支出である扶助費をさらに削減して財源を捻出するというわけにもいかなかった。

2020年7月に約24億円かけて重症患者を60床受け入れる施設として華々しく打ち上げたコロナ重症化センターの設置も非常にお粗末であった。結局、医療従事者の確保がうまくいかず、自衛隊などに看護師派遣要請をしてようやく同年12月に設置にこぎつけたが、当初より重症患者受入最大人数を30床とせざるをえず、しかも、のちにはそれすら縮小していたという。最終的には13床すべてが満床となっていた。さらに当初2年間の開設予定であったにもかかわらず、2021年3月末でのセンター閉鎖を検討していたことも明らかになった(2021年4月8日フジテレビ系情報番組『めざまし8』出演中の発言)。

新型コロナ禍への対応は、大阪府の置かれた

社会経済的な制約に左右され、維新の会の得意な「有効な脅し」による政党間交渉では解決できない課題であった。だからこそ、大阪都構想の推進で培ったメディア戦略しか吉村府知事には打開策が残されていなかった。吉村府知事は、頻りにテレビ番組に出演し、防護服の代用品として雨カッパの提供を求めたり、うがい薬による殺菌効果を喧伝したり、マスク着用の会食の呼びかけたり、大阪府として何かをしている感を出そうとしている。2021年4月には市中の4万ともいわれる飲食店舗にウイルス対策を呼び掛けるという「見回り隊」構想を打ち出し、試行錯誤の中で実施されている。

予算を使わずに有権者にアピールできる点で、テレビ番組に出演して刺激的な発言を行うことは吉村府知事にとって政治的に重要であった。東京都での新規感染者数が減らないことに苛立った東京都民は、連日メディアで訴える吉村府知事に好感を抱いたのかもしれない。まさに「隣の芝は青い」ということであろう。いずれにしても、吉村府知事の支持が全国区になったのは、皮肉にも大阪府での新型コロナ禍の深刻さとその対応のためのリソースが非常に限られているということに由来している。

日本政治における 政治的イノベーション

維新の会は、「有効な脅し」の活用による政党間交渉で政治的な困難を打開することには長けている一方で、新型コロナ禍への対応のように社会経済的な課題が大きいのに財政的な対応能力が十分でない場合は有権者へのアピール手段としてメディアでの露出戦略しか採りえなかった。しかし、皮肉にも、社会経済的な制約の中で、吉村府知事がテレビ番組などへの出演する戦略を中心にしたことによって全国的な関心を高めることに成功した。

大阪の利益を最も強調する政党として有権者に認知されている維新の会は、いくつかの点で日本政治において政治革新をもたらした。第1に、地方政治で自らの意向を貫徹させるためには、首長選挙の勝利だけでは不十分であり、議会の過半数の議席を握ることが重要であると結成当初から考えていた

点である。実際に大阪府知事や大阪市長の選挙だけでなく、大阪府議会や大阪市議会に候補者を擁立して過半数の議席を占めることを常に目指して行動している。地方統治のための権力をどのように調達するのかということを理解している政党である。

第2に、政党ラベルで選挙を行う本格的な政党として幹部中心の政党構造を作り上げた点である。「大阪の利益」を声高に主張する政党として維新の会のことを有権者は認知している。何度も選挙を繰り返すことで、有権者は「信者」と言われるほどの強い一体感を維新の会に示している。だからこそ、創設メンバーの中心であった橋下徹市長が2015年5月に政界引退を表明した後も維新の会は衰えることはなく、2019年3月に大阪府知事と大阪市長が同時に辞職して4月に府知事が市長に立候補し、市長が府知事に立候補するという「クロス選挙」が実現できたのである。維新の会という政党ラベルさえあれば、短期間で候補者の差し替えという政治的にアクロバティックな決断も容易にできて確実に両者ともに当選させるという点で、自民党とは異なる政党構造が出来上がっている（自民党については、中北、2017年を参照）。党幹部が有権者を動員して一般議員を完全統制できる「人民投票的な政党組織」と言えるかもしれない。

第3に、政党ラベルで有権者を動員することが容易になっているために、地方統治のために必要な場合は、組織化された国政政党に対して国政選挙での敵対候補の擁立をちらつかせて地方政治での譲歩を引き出すことができるという点も重要である。大阪府議会では大阪市内での事実上の小選挙区化していることから過半数の議席を占めているが、大阪市議会では大阪市内の行政区単位の中選挙区制度の下で過半数の議席に届かないことが常態化している。大阪府下で貴重な衆議院の4小選挙区の議席を抱える公明党にとって、衆議院議員総選挙のタイミングが近づくと維新の会の候補者擁立の動きは「有効な脅し」として機能する。結果として、これまでも大阪都構想では180度の方針転換を行っている。ただし、総選挙のタイミングが遠ざかると、公明党への脅しの有効度は

低下してしまう。

大阪では維新一強体制と呼ばれる体制が出来上がり、それは政治的なイノベーションを伴っていた。大阪の利益を代表する政党と認知されているがゆえに、大阪以外では支持を広げることが難しいと指摘してきたが、今後はどうなっていくのかということについて最後に考察しておく。

ひとつには単独拡大もありえるだろう。兵庫県南東部や奈良県北西部では、大阪に通勤通学し、地元よりも大阪に関心をもっている有権者も少なくない。新型コロナ禍での吉村府知事のメディア露出の効果で大阪の周辺地域でも支持が広がっている。このような地域で維新の会が勢力拡大する余地もある。また、東京都や愛知県のような大都市圏では、地域政党の台頭の芽もある。各地域政党を架橋するような政治的プレイヤーが出てくれば、国政でも各地域政党の緩やかな連合体ができるかもしれない。

他方で、維新の会が徹底した地域政党として大阪限定の自民党のパートナーになるという展望もあろう。ドイツのキリスト教民主同盟におけるバイエルン州のキリスト教社会同盟を目指す戦略である。ただし、自民党からすれば、公明党とすでに国政レベルで連立を組んで20年近く経つことから、憲法改正という争点以外で維新の会を政権内部に取り込むメリットは小さい(中北、2019年)。むしろ、自民党にとって、大阪でのみ強い維新の会を自民党大阪府支部連合会に置き換えることで、本来は維新の会と政策距離が遠い公明党を大阪以外の大都市圏で離反させてしまう可能性もある。むしろ、自民党からすれば、維新の会は与野党協議での「政権の友党」としての必要性が高いように思われる。

維新の会にとっては、大阪での強さを基盤にしてどこに向かうのであろうか。大阪から全国区に発展しつつある維新の会にとって、まさに現在が正念場である。■

《注》

- 1 前年の2020年6月には、選択肢を示さないで「次の首相にふさわしい人」についての世論調査で、石

破茂元幹事長、安倍晋三首相(当時)に次いで吉村洋文知事は河野太郎防衛大臣(当時)とともに3位であった(『毎日新聞』2020年6月20日付朝刊)。

- 2 ジャーナリストの吉富有治は、芸能人や一般人によるブログやツイッターといったネットでの書き込みなども含めて吉村府知事や維新の会を高く評価する議論を紹介している(吉富、2021年)。ただ、吉村府知事への高い評価とコロナ禍対応での実績との乖離について、吉富の評価は厳しい。
- 3 「常勝関西」と豪語している公明党であるが、大阪府内で同党所属の衆議院議員を出している4小選挙区をよく見ると、2009年総選挙ではすべての議席を失っており、2012年総選挙ではかろうじて4議席を復活させているが、2014年総選挙でもやはり4割の得票率で辛うじて当選させている議員もいた(北村、2017年、図表7参照)。これでは、維新の会から有力候補を擁立されると、公明党としては所属議員の落選の危機が再び迫ることになる。維新の会と激しく対立していたときでも、2011年や2014年の大阪市長選挙で維新の会の橋下徹候補に投じた公明党支持者は10%程度いたと推測できる。また、公明党の政治家の気質も、むき出しの政治闘争には馴染まないのかもしれない(薬師寺、2016年)。

《参考文献》

- 内田樹・山口二郎・香山リカ・薬師院仁志(2011)『橋下主義(ハシズム)を許すな!』(ビジネス社)。
片山善博(2020)『知事の真贋』(文春新書・文藝春秋)。
北村 亘(2017)「実証政治分析におけるポピュリズムと合理的選択制度論：大阪都構想をめぐる政治2010-15年」『阪大法学』第67巻第1号、1-37頁。
砂原庸介(2015a)『民主主義の条件』(東洋経済新報社)。
—(2015b)「選挙区割り」と地方政治：大阪の事例研究、『阪大法学』第65巻第2号、509-535頁。
善教将大(2018)『維新支持の分析』(有斐閣)。
竹中治堅(2020)『コロナ危機の政治』(中公新書・中央公論新社)。
中北浩爾(2016)「日本における保守政治の変容—小選挙区制の導入と自民党」、水島治郎(編)『保守の比較政治学』(岩波書店)、245-272頁。
—(2017)『自民党』(中公新書・中央公論新社)。
—(2019)『自公政権とは何か』(ちくま新書・筑摩書房)。
藤井聡・村上弘・森裕之(編)(2015)『大都市自治を問う』(学芸出版社)。
薬師寺克行(2016)『公明党』(中公新書・中央公論新社)。
吉富有治(2021)「維新・吉村府知事人気とは何なのか?無検証で持ち上げるメディア、そこに映る印象だけで「英雄」を待望する愚」、『ハーバー・ビジネス・オンライン』、URL:https://hbol.jp/218033?fbclid=IwAR33o3JuIvLaWJwx0djMSQ3XFInODH4tMjs_o4UiXNp6ART9cjHmbJg46Js (最終閲覧日2021年3月30日)。